

NPI Quarterly

Nakasone Peace Institute

Contents

Volume 12 Number 4

2021年・秋号

巻頭論文

「アフガニスタンの教訓」

藤崎一郎

政策研究

「日本は中台のCPTPP加盟申請を奇貨とできるか」

川島 真

「軍拡競争時代に入った朝鮮半島」

西野純也

「最適化、デザイン、ロジスティクス
……デジタル時代の(ビジネス)安全保障」

岩田祐一

「車載電池産業のゲーム・チェンジを仕掛けるEU
～その政策を読み解く～」

前田篤穂

研究所ニュース



NPI

巻頭論文

アフガニスタンの 教訓

理事長

藤崎一郎

アフガニスタンには行ったこともないし仕事の上で携わったこともほとんどない。したがって米国外交との関係、日本として他山の石として学ぶべきであると思うことに絞って書く。

■戦術的には失敗

今回の撤退は戦術的にミスがあったのは明らかだ。これについては二つ指摘しておく。

ひとつはタリバンの侵攻の速度である。米情報機関もメディアもこれほどはやいと思っていなかった。なぜタリバンがこれほど急いだのか。もちろん米国が勝手に4か月撤退期限を先送りしたこと、アフガニスタン政府が予想以上にもろかったということもある。しかし、普通の論理から考えれば、米国の撤退を待って支えを失ったアフガニスタン政府に攻勢をかければよいということになるはずだ。そうすれば国際社会の注目も減る。もちろん秋には山岳部は雪になり軍事行動が難しくなるので急いだという議論もなりたつ。でも秋冬の軍事行動が難しいのは、むしろタリバンより正規軍ではないか。

ではなぜか。あと知恵だが、タリバンの行動原理が普通の合理的思考とちがったためではないか。タリバンは、アフガニスタンの各地で政府側の監獄に多くの兵士が収監されていた。各地のタリバン司令官にとっては、どうせ米国は戻ってこないし、自分の地域の街を落とし、一日もはやく仲間を取り戻したいという心理になったのではないか。たとえば8月3日付けウォールストリート・ジャーナル紙は、南部主要都市ラシュカルガーを攻略していたタリバン司令官のタリブは同市の監獄を襲撃し、収容されていた人間を自陣営にいれようとしていたと報じている。タリブ自身、アフガニスタン政府が米国の圧力で昨年しぶし

ぶ釈放した5,000人の一人であった。米国や専門家の予測がこれほど外れた背景には、普通の論理を超えるいわば「任侠の心理」を読みきれなかったことがあるのではないか。このように我々の合理性と別の行動原理をもつ人々がいるということは、頭の片隅におくべきであろう。

つぎに撤退前の兵力の問題がある。英誌エコノミストやニューヨークタイムズによれば米軍は撤退直前3,000～4,500の兵力を持っておくべしと進言したが、バイデン政権はこれを受け入れず、8月初旬の兵力は650だった。8月15日のカブール陥落後、急増をはかり最終的には7000人にまで増やした。26日の空港での爆発での米兵13人他死亡をへて30日に完全撤退した。この当初の兵力出し惜しみがスムーズな撤退を妨げたと非難されている。

この背景はわからないが、バイデン氏は、軍はつねに増派を要請すると思っているふしがある。バイデン氏が副大統領時代、アフガニスタン増派問題が起こる。この間の事情はオバマの新しい回顧録「約束の地」に詳しい。マックリスタル現地軍司令官の4万人の増派要請を軍部もゲイツ長官もヒラリー・クリントン国務長官も支持する。バイデン氏とNSCスタッフは増派の目的が広すぎると反対する。オバマ大統領が保留している間にマックリスタル將軍はテレビや英国のシンクタンクなど公けの場で必要性を主張し、嚴重注意を受ける。オバマ氏は、結局バイデン氏に耳を傾け、3万人に減らした増派を承認する。マックリスタル將軍は部下にバイデン氏の悪口を述べ、これが雑誌に掲載され、結局更迭される。ゲイツ長官は回顧録「イラク・アフガン戦争の真実」(朝日新聞出版)にバイデン氏につき次のように書いている。「ジョーは裏表がなく、胸のうちをかくせない性格で、個人的に困ったことがあれば間違いなく頼りになる、あまりいないタイプの人物だ。それでも私は、重要な外交政策や国家安全保障政策についての彼の考え方は、過去40年間ずっと、ほぼすべての問題において間違っていたと考えている。」これは軍の論理に立った見方で酷に過ぎると思う。バイデン氏が米兵一人一人の命を重視し、軍の増派要請を鵜呑みにしない政治家であることは事実であろう。

■戦略的には成功だったか

上記の戦術的失敗については来年の中間選挙に向け、共和党陣営より繰り返し追及されよう。これに対しバイデン政権は以下の二点を強調し、いわば戦略的には成功であったとする。

第一は9.11テロの首謀者オサマ・ビン・ラーデンはオバマ

政権が殺害し、戦争目的は達成済みであり、民主国家建設は駐留目的ではないということだ。過去20年、2400人の米兵の死、2兆ドルを費やし国民にはもうたくさんという気分があった。第二次大戦後米国は、朝鮮戦争、ベトナム戦争、湾岸戦争、バルカン戦争、テロとの戦いのイラク・アフガン戦争と多くの年月を戦争している。そのうち一番長いのがテロとの戦いで20年に亘った。国民に厭戦気分があるのは当然だ。ある世論調査では国民の77%が撤退を支持している。

もう一つは、アフガニスタン撤退はトランプ政権がタリバンと昨年2月カタールのドーハで約束したもので、バイデン政権は引き継いだにすぎず、他の選択肢はなかったというものである。

たしかに当面は戦略的成功といえるだろう。長期的にも成功になるかは、今後米国や同盟国を標的とする大規模テロの継続という負の連鎖が起こるかにかかるといえる。軍や情報機関に携わっていた関係者の多くは、NATOに協議せず信頼を損なったとみる。さらに完全撤退により各地の過激派を活気づけ、また、かれらについての第一次情報が入らなくなり、中東からテロが始まっていくおそれがあり、長期的にマイナスになることを懸念する。また、これら専門家は、本当にタリバンがドーハ合意を守ってテロリストに温床を与えないかも疑問視する。

戦略的成否は、過早に判断できない。すべてはこれからであろう。

■日本外交への教訓

今回の映像は、50年近く前のサイゴン陥落とそっくりである、アメリカはクルドも見捨てた、だから米国との同盟に信を置き過ぎては危険だという論が出てきている。

バイデン氏はガーニー大統領がカブール陥落とともに国外脱出した、このような政権をまもるために米軍兵士を犠牲にできないという。

裏から言えば、やるべきことをきちんとやっていけばいいのであり、米国への信頼云々を騒ぎ立てること自体バランスを失った議論になるということである。これは正論であり、多くの安保関係者、知米派の見方である。

同時にわたしは、米国の交渉ぶりに着目する。カタールでの米とタリバンの交渉にアフガニスタン政府は参加させてもらえなかった。タリバンが参加を認めなかったとのことである。しかし内容は米軍撤退だけでない。アフガニスタン政府とタリバンが双方の捕虜の交換を調整することも含まれている。自らの国の運命がかかった交渉、合意に

参加させてもらえない政府が国内で国民の信任をうけるはずがないではないか。米国もそれは分かっていたが、どうせ自分についてこざるを得ない仲間よりも交渉相手との関係を優先したのである。この米国のいざとなると結果を求めて性急になる外交のスタイルは、目新しいものではない。

1973年のベトナムのパリ和平協定ではキッシンジャー大統領補佐官は北ベトナムのレ・ドク・ト特別顧問とまず仮調印し、ついで南ベトナムと臨時革命政府（ベトコン）を入れて本調印を行った。その意味で南ベトナムはベトコンと同格に扱われた。そして75年南ベトナムは陥落した。

われわれも無縁ではない。1971年のキッシンジャー訪問がお膳立てした翌年のニクソン訪中も発表直前まで日本はまったく知らされなかったのは周知である。

1995年クリントン政権が北朝鮮と合意したKEDO（朝鮮半島エネルギー開発機構）のときも前年のシンガポールでの折衝は、北の意向で米朝のみで行われた。日韓の当局者には米国との打ち合わせやブリーフィングはあっても会談への出席は認められなかった。2019年、トランプがG20大阪サミット後に板門店の韓国側で金正恩と米朝会談をやったときも、文韓国大統領は自国内で行われた会談の一部すら同席できなかった。

日本が日米安保に国運を託す以上、当然日本としてやるべきことはやらなければならない。しかしそれだけでなく、米国に常に場から外せない相手と認識させなければならない。ものわかりよく蚊帳の外で果報をまつことだけはしてはならない。強力なユダヤ系米国人たちを味方に持つイスラエルとは立場が違うので同じような影響力を持つのは容易ではないが、かれらのひそみにできるだけならって米政界、経済界、報道界にシンパを粘り強くふやしていかなければならない。これをこそ今回の教訓とすべきであろう。

最後にタリバンは変わるかという話である。日本では勤王攘夷の志士がマゲを切り、刀を置く断髪廃刀をし、短軀に洋服を着て鹿鳴館で踊り、それから70余年を経て敗戦後は「神国」をうっちゃって民主主義に走る、と簡単に宗旨替えしてきた歴史がある。だからやくタリバンがイメージを変えたり、女性を活用したりすればいいのにと思いがちだ。しかし敗戦したかどうかの違いが大きい。イランのホメイニ革命後40年以上たってもイランは宗教国家でほとんど変わらない。タリバンは勝って官軍になったのであり、心をいれかえなければならぬと感じていない公算が大きい。アフガニスタンの人々には気の毒だが受難の時は続くだろう。

政策研究

日本は中台の CPTPP加盟申請を 奇貨とできるか

研究本部長代理／東京大学大学院総合文化研究科教授

川島 真

■中台のCPTPP加盟申請

2021年9月、中国がCPTPPを申請、次いで台湾も申請を表明した。すでに加盟申請をしているイギリスも含め、CPTPPがより大きな自由貿易枠組みとなることができるのかとうい面が重要な試金石となる。だが、中国や台湾の加盟問題は、それ自体極めて政治的であるし、もし加盟するとすれば、中国でも台湾でも国内で大きな問題となるだろう。それだけに両者の加盟は決して容易ではない。しかし、そうした困難があっても、加盟申請をしたということにはそれぞれ理由がある。

日本はCPTPPの成立に貢献し、現在は議長国でもある。また、加盟国の全会一致が加盟の要件でもある。それだけに、中国・台湾の加盟申請と日本は無関係ではない。ただ、これまでも中国、台湾の双方から日本政府に対して加盟申請に関する打診があったが、その際「申請に関わる条件さえクリアできれば」という原則を提示しつつも、特に中国に対して日本は必ずしも歓迎してこなかった。それに対して、台湾については申請を歓迎する動きがあった。実際、社会主義国で国内に多くの制度的な規制を設けている中国がCPTPPに加わることは困難だ。だが、同じ社会主義国のベトナムが加盟していることから、加盟実現の可能性が皆無ということでもない。

■米中「協力」の進展

現在の米中関係をどのように見るのか。様々な捉え方があるが、少なくとも中国側から見た場合、アメリカが中国との「衝突」は避けながら、また関係性を管理するといいつつ、同時に気候変動や一連の地域的な問題（北朝鮮問題、イラン核問

題、アフガニスタン問題）などをめぐって中国との対話、協力を求めて接近してきているように映っている。2021年夏以来、ケリー特使、シャーマン国務副長官の訪中、プリンケン 国務長官と王毅外相との電話会談、そして米中首脳電話会談などが相次いでおり、そこでは「協力」が模索されているのも確かだ。それに対して中国はどうか。王毅が、気候変動が目下の米中関係におけるオアシスだというのなら、もしそのオアシスの周囲が砂漠であれば、そのオアシスも砂漠となると警告し、協力したいというのなら環境を整えるように、としたように、協力案件と競争案件との間の「取引」をアメリカに求めようとしている。

無論、アメリカは中国に対して厳しい政策も採用している。香港や新疆などでの人権問題、軍民両用の技術をめぐり、そして新型肺炎の発生起源をめぐり、そして中国への追及を辞さない姿勢だ。軍事安全保障面でも中国への圧力を強めていることは言うまでもない。クワッドにしても、オーカスにしても、中国への牽制的な意味合いが強い。アメリカは、上の「協力」政策を基本的に米中二国間関係で進めている面があるが、軍事安全保障面では同盟国との連携を重視している。同盟国から見れば、アメリカは中国に対して極めて厳しい政策を採用しているようであるが、実際には二国間関係で様々な「協力」が模索されている。たとえ、その「協力」が表面的なものであったとしても、アメリカは中国との関係性において一定のバランスを保とうとしている。では、日本の対中政策はどうであろうか。

■中国の意図

では、中国がこのタイミングでCPTPP加盟を申請したのにはどのような意図があるのだろうか。

第一に、日本では「虚をつかれた」的なことが言われているが、CPTPP加盟申請はいわば既定方針であった。これまでの一連の重要な会議で、習近平国家主席も李克強総理も加盟申請に言及していた。中国としては、すでに自由貿易支持を表明しており、ポストWTO体制の形成に関心を持ち、アメリカが参加していない高度な自由貿易枠組みに加わることで、RCEPなどとともに、WTO以後の世界の自由貿易枠組みを主導していくという狙いがあるものと考えられる。

第二に、タイミングである。2021年7月1日の中国共産党100周年に際しての記念式典で習近平総書記は「全面的小康社会」の実現を宣言したが、これは貧困問題の撲滅宣言でもあった。だからこそ、そのあとに次の目標である「共同富裕」が提示された。この新たな目標の下で、新たな社会経済改革が、

独占抑制などを含む共同富裕政策とそれを関連付けながら推進されるが、これとCPTPP加盟申請を連動させようとする意図があるのかもしれない。それだけに、共同富裕が政策として動き出したタイミングで加盟申請がなされた、と見ることもできるだろう。

第四に、CPTPPの議長国の問題など、CPTPP側の事情もあろう。2021年の議長国は日本だが、これからシンガポール、ニュージーランドと続く。これらの国々は日本よりは中国の加盟に前向きだ。また、中国の東南アジアなどへの影響力がコロナ下で増す中で、中国が加盟申請を行えば、少なくとも、CPTPP加盟国間でその賛否をめぐる「分断」を起こすことができる。実際、オーストラリアなどが中国の加盟に批判的であるのに対して、ベトナムやシンガポールはポジティブだ。

第五に、台湾の加盟問題がある。この間、しばしば台湾はCPTPPへの加盟申請を行う動きを示していた。CPTPPは経済貿易枠組みである上に、基本的にAPECの下にある。台湾は、チャイニーズ・タイペイとしてAPECにも加わっており、CPTPPへの申請自体、手続き的に可能だ。しかし、中国は蔡英文民進党政権の進める政策については台湾独立傾向を強めるものであるとして警戒を強めており、CPTPPへの加盟申請それ自体について批判を強める。実際、中国が先に加盟できれば台湾の加盟に反対できるし、同時に加盟交渉が進めば、中国は半ば「内から」台湾の加盟交渉を牽制できることになる。

中国の加盟申請については、台湾への牽制だけがその理由ではないと思われるし、また単なる表面的なダミー申請だと断じることも難しい。無論、中国にとっても加盟は決して容易ではない。特に国有企業改革、国内の諸規制の撤廃など、社会主義体制と大きく矛盾する点が目白押しだ。中国としてはむしろ加盟交渉を継続し、交渉する姿を内外に示すこと自体に意味がある面もあろう。この点は台湾の蔡英文政権も同様かもしれない。

■台湾の意図

日本では台湾のCPTPP加盟を歓迎する声強い。しかし、蔡英文政権にとってなかなか加盟申請に踏み切れなかったのには理由がある。台湾では市民が食肉問題などに極めて敏感である上、日本の福島等からの食品輸入停止についても、レファレンダムなどを通じて決まっている。CPTPP加盟ともなれば、市民からの反発は必至だ。また、国内の第一次産業をめぐ

る諸団体から賛同を得られるか否か、ということも問題だ。台湾の一次産業の諸団体と国民党との比較的親密な関係もあり、蔡英文政権にとって難しい舵取りになる。

台湾でこれから選挙シーズンが始まることを踏まえれば、CPTPPへの加盟申請は蔡英文政権にとってダメージになる可能性があったのである。それだけに加盟申請を躊躇していたのだろう。しかし、結果的にはあるが、中国が加盟申請したことで、蔡英文政権にとって加盟申請をするだけの説明理由ができた、とも言える。しかし、これからの加盟交渉は対内、対外の2レベルゲームの双方において茨の道だろう。

もちろん、中国からの牽制も強い。中国は台湾の加盟を防ぐべく、様々な牽制を行うだろう。

■日本のとるべき道

中国と台湾の加盟申請に対してどのようなスタンスを取るのかについては、CPTPP加盟国の間でスタンスが分かれている。全会一致を旨とするCPTPPでは一国でも反対すれば加盟が認められない。すでにオーストラリアは中国の加盟申請にネガティブな姿勢を示しているし、日本政府要人も台湾の加盟申請については歓迎するものの、中国の加盟申請についてはネガティブな反応を見せている。日本では、自民党総裁選挙、ついで衆議院選挙が行われようとしている。それだけに、外交や安全保障をめぐる議論はやや単純に、そして強硬になる傾向にある。これから11月にかけて選挙シーズンが続く以上、国内で厳しい論調が出てくることも理解できる。

しかし問題は選挙後、つまり菅義偉政権の後継政権が本腰を入れて外交安保政策を策定しようとするタイミングだ。具体的には今年の年末にならうか。その際に、新政権は米中に対してだけでなく、また激動の世界に対していかに関わるかという、根本的な外交安保戦略を策定しなければならない。その時、このCPTPPがどのように扱われるか。アメリカが気候変動を中国との協力の場としているように、日本政府がこの中国によるCPTPP加盟申請を奇貨として、中国との対話の機会を増やし、CPTPPの内容に関わる中国の社会経済体制などについて対話、議論する姿勢を示すことができれば、新政権の外交の可能性は大いに広がり、アメリカに対しても「売り」になるだろう。これは中国の加盟を促すというのではない。これを機会、道具として使うべきだ、ということだ。これは台湾についても同様であり、台湾とも対話を続け、蔡英文政権がダメージを受けないよう配慮、調整して行くことも求められる。

政策研究

軍拡競争時代に入 った朝鮮半島

上席研究員／慶應義塾大学法学部教授

西野純也

9月に相次いで報じられた北朝鮮による巡航ミサイル及び弾道ミサイルの発射は、日本を取り巻く安全保障環境が厳しさを増している現状を今一度確認する契機となった。

『労働新聞』によれば、北朝鮮は「9月11、12日、新しく開発した長距離巡航ミサイルの試射を成功裏に行った。」巡航ミサイルは「設定された楕円および8の字形飛行軌道に沿って7580秒（約2時間6分）を飛行して1500キロメートル先の標的に命中」したという。また、15日発射の弾道ミサイルは約750キロメートル飛んで日本の排他的経済水域内に落下したと推定されており、北朝鮮はこのミサイルが鉄道車両から発射される映像を公開した。

北朝鮮によるミサイル発射等の軍事的行動が起こると常に問われるのはその意図（狙い）であり、今回も大きく次の3つの見方を示すことができよう。第1に防衛・抑止力の強化であり、第2に国内政治用（国内引き締めや国威発揚）であり、そして第3に対外的メッセージとしての意味合いである。これらは相互に排他的ではないが、金正恩委員長が2019年末の朝鮮労働党第7期第5回総会において対米関係を長期戦と規定して以降の北朝鮮の動向に鑑みれば、現時点では第1の狙いに重きを置いていると言えよう。

改めて第1についてみれば、金委員長は今年

1月の第8回党大会で核兵器を含む国防力強化への意志を表明していた。核兵器の小型・軽量化から始まり、戦術核兵器の開発、超大型核弾頭の生産、核先制及び報復打撃能力の高度化や、原子力潜水艦と水中発射型核戦略兵器の保有、軍事偵察衛星の運用、無人偵察機の開発などを目標や課題として列挙した。これと関連して今回注目すべきは、「第8回党大会が示した国防科学発展及び兵器システム開発5カ年計画の重点目標の達成において大きな意義を持つ戦略兵器である長距離巡航ミサイルの開発は、この2年間、科学的かつ頼りになる兵器システムの開発プロセスに従って推進されてきた」と明らかにしたことである。1月の時点では北朝鮮がこの「5カ年計画」に則って国防力強化を図っていることは明確になっていなかったし、「2年間」という期間は2019年2月のハノイ米朝首脳会談後に着々と兵器開発を進めてきたことを想起させる。

次に第2について、金正恩政権は第8回党大会以降も6月までに党中央委員会総会を3回開くなど、数多くの会議を通じて内部引き締めや人民の督励に努めている。昨年以降、国連安保理決議等による経済制裁に加えて、新型コロナウイルスによる国境封鎖、さらには台風や水害による被害といういわゆる「三重苦」が続く中で、今年から新たな経済5カ年計画を実施しているが状況は厳しい。6月中旬の党中央委第8期第3回総会では、当面の食糧危機を克服するための緊急対策が講じられるなど、むしろ状況は悪化しているようである。そのような中で苦勞する人民を励ますことのできる数少ない成果が兵器開発である。9月9日の建国記念日には、大型兵器が登場するような「軍事パレード」とは異なる「民間・安全武力閲兵式」を実施するにとどめたが、その数日後に兵器開発の成果をアピールすることを怠らなかったのである。

そして第3の観点からは、巡航ミサイル試射公表後の14日に東京では日米韓高官協議の開催が予定されており、15日の弾道ミサイル発

射時には王毅・中国外相が韓国を訪問中であつた。北朝鮮からすれば、ミサイル能力の高度化を示すことで関係各国に外交による対応を迫っているつもりなのだろう。とりわけ、外交による北朝鮮核問題の解決を目指すバイデン政権が、実際には積極的なアプローチを取らないことに対する苛立ちや焦り、あるいは失望を示しているのかもしれない。先述の6月中旬の総会で、金委員長は対米関係について「対話にも対決にも」備える必要性を説いたが、それに見合う反応が米国から無いと考えている可能性もある。もちろん米国からすれば、すでに何度も対話のためのメッセージを送っているということになる。例えば、米国のソン・キム北朝鮮政策特別代表（駐インドネシア大使との兼務）は8月に訪韓した際、ハンギョレ新聞に寄稿して、「北朝鮮といつ、いかなる場所でも会う準備ができています」と呼びかけた。しかし、北朝鮮が望むのはソン・キム代表のような実務者からのメッセージではなく米朝間のハイレベルなやり取りのほうである。3度の米朝首脳会談を経験した金委員長に、今一度実務交渉から始めることに関心を向けさせるのは容易ではない。

それでは北朝鮮はこのまま内向き姿勢で引きこもりを貫くのだろうか。コロナ禍で国境封鎖が続く北朝鮮からすれば、今はまず国内問題に集中すべき、というよりは集中せざるを得ない時である。情勢転換を図ろうにも、2018年のようなダイナミックな外交を展開することはコロナ流入の危険もあるため、北朝鮮にとって相当な負担となるに違いない。したがって、韓国の文在寅政権が期待するような来年2月の北京冬季五輪を平昌五輪のような機会にできる可能性はそれほど大きくはなさそうである。とは言っても、北朝鮮がこのままバイデン政権と没交渉のまま終わってしまうことも考えにくい。おそらく北朝鮮としては、米中の戦略的競争の行方とそこでの北朝鮮問題の位置付け、アフガニスタン撤退後のバイデン政権の外交と中間選挙に向けた米国

内情勢、さらには来年3月の韓国大統領選挙に向けた韓国政治の動向（与野党政権交代がありそうかどうか）などを慎重に見極めつつ、一度はバイデン政権との関係設定を試みるのではないだろうか。そうだとすれば、金委員長が重要なメッセージを発する可能性の高い年末から来年初めを念頭に置きつつ、2月の北京五輪、3月の韓国大統領選挙というタイムラインを意識して北朝鮮の動向を注視する必要がある。

最後に、今般の北朝鮮によるミサイル発射は、9月15日に文大統領が参観して実施された韓国の潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）発射実験と合わせて見なければならぬ。端的に言えば、南北朝鮮は互いに自主・自衛の名の下に軍拡競争を展開する状況を迎えたのである。北朝鮮だけでなく、韓国もまた今後5年間で約30兆円を投入する国防中期計画（2022-2026年）を9月初めに発表したばかりであり、北朝鮮はそれを意識していることを隠していない。例えば、金与正・党副部長は9月15日発表の談話で、北朝鮮のミサイル発射を、「誰かを狙い時期を選んで挑発しているのではなく（中略）国防科学発展及び兵器システム開発5カ年計画の初年の重点課題遂行のための正常で自衛的な活動」であり、「南朝鮮の国防中期計画と同じ」と述べた。

文政権は任期内に戦時作戦統制権（OPCON）を米国から取り戻すため、この4年間、急ピッチで「自主国防」を進めてきた。OPCON移管のためには韓国軍が主導して韓国防衛を担える十分な能力を備えることが条件となっているからである。しかし、文政権任期内のOPCON移管は実現できずに次期政権以降の課題となった。つまり、今後も韓国の国防力は増強していく。朝鮮半島の隣に位置する日本は、南北双方の軍拡が続く状況をただ横目で見ているだけでは済まない。日本自身の安全はもちろん、北東アジアの平和と安定を確保するためにどのように建設的な役割を果たしていくのかがこれまで以上に問われている。

政策研究

最適化、デザイン、ロジスティクス…… デジタル時代の (ビジネス)安全保障

主任研究員

岩田祐一

■安全保障(セキュリティ)と、ビジネスとの、接近

安全保障(セキュリティ)、という言葉が使われるようになって久しいが、昨今では、ビジネスとも切り離せない風潮が強まってきた。他方、従来からの安全保障(セキュリティ)の分野においても、ビジネスの感覚と相通ずるポイントが高まってきた。

こうした1つの象徴が、2019年7月に、米国防総省が発表した“DoD Digital Modernization Strategy”(米国防総省デジタル現代化戦略)[1]である。これは、2019年からの向こう4か年の情報資源管理(Information Resource Management)計画を包含した中期戦略で、「持続的なサイバー脅威に直面しても、データを実用的な情報に変換し、信頼できるミッション遂行を保証する、より安全で、協調的で、シームレスで、透明性があり、コスト効率の高いITアーキテクチャ」を構築するための国防総省最高情報責任者(DoD CIO)のビジョンを示すものである。この方向性を見ている限り、企業のCIOが持つミッションとの差分は、見当たりにない。

■日本では着目度があまりにも低い「米国防総省デジタル現代化戦略」—その理由?

実はこの国防総省デジタル現代化戦略は、日本語公開文献ではなぜか殆ど分析されていない。このなかでの4本の「優先分野」—サイバーセキュリティ、人工知能(AI)、クラウド、コマンド・コントロール・コミュニケーション(C3)—をブレイクダウンしたペーパーの一部がわずかに、防衛省関連機関のペーパーで取り上げられているのみだ[2]。

更にこのデジタル現代化戦略で挙げた4つの「組織化目標」—競争優位のための革新、効率化と能力向上のための最適化、サイバーセキュリティを進化させ俊敏で強靱な防衛体制の構築、デジタル化に対応した人材育成—toにフォーカスした日本語での分析公開文献は、存在しない模様だ。

それではなぜ、防衛組織のみならず一般企業組織にも当てはまり得る、取り組み優先分野、組織化目標を有する、こうしたデジタル現代化戦略が日本では着目されないのか。それは、このペーパーに含まれ、繰り返し使われるキーワードへの関心が日本では低いかからではないか、という仮説のもと、そうした想定キーワードに着目して深掘りを行った。

■最適化、デザイン、ロジスティクス— 本来の語源と、日本での活用語意

筆者が、このデジタル現代化戦略で頻出するキーワードで、日本の公式文書等では普遍的には用いられないキーワードを3つ見繕った。それは(1)Optimize/Optimization(最適化)(2)Design(デザイン)(3)Logistics(ロジスティクス)である。

それぞれについて、語源、この現代化戦略での活用事例、そして日本での一般的な活用語意を見ていくこととしたい。

(1)Optimize/Optimization(最適化)

元は、ラテン語のbonusの最上級“optimus”(最善)に語源を発する。この現代化戦略では、多国籍軍での協力を最適化(“to optimize cooperation with a multi-national force”;p18)といった形で用いられている。いわば「(工夫をしないとうまくいかないものについて)工夫を施してベストを実現する」といった趣旨である。

しかし日本語で、最適化、といった場合、計画・システム・プログラムと関連した特定の技術的用語として扱われがちである。つまり本来の普遍性が失われた語意となっているのが、日本語の「最適化」だといえよう。

(2)Design(デザイン)

元は、ラテン語の“designare”(計画、設計を記号にして表す。線を引く、描く。)に語源を発する。この現代化戦略では、時間と費用の節約を意図して計画設計(“is designed to save time and money”;p27)といった形で用いられている。いわば「(明確な意図のもとに)計画設計を行い具現化を進める」といった趣旨である。

しかし日本語で、デザイン、といった場合、スケッチや図案、意匠計画・造形計画といった「(明確な)形あるものを描く・作

る」という文脈の用語として扱われがちである。つまり、形なきもの・薄きものへの適用感覚が薄い語意となっているのが、日本語の「デザイン」だといえよう。

(3) Logistics (ロジスティクス)

語源については諸説存在するが、中世フランス語の“logis” (駐屯・兵営) から、それを行う手法としての現代フランス語の logistique が生まれ、これが英語に転じたという説が1つであるようだ。この現代化戦略では、ロジスティクス、そして他の戦闘サポート機能の効率化向上 (“improve the efficiency … of … logistics and other warfighting support functions”: p14) といった形で用いられている。いわば、組織の遂行目的をサポートする機能の1つとしての列挙である。

しかし日本語で、ロジスティクス、とした場合、ビジネスの文脈を中心に、物流を効率的に行う管理システム、という語意で用いられることが普通だ。軍事・安全保障用語としての兵站、という語意では兎も角、物流業や製造業以外では特に、組織が本来遂行すべき目的へのサポートとは、切り離されて扱われがちである。

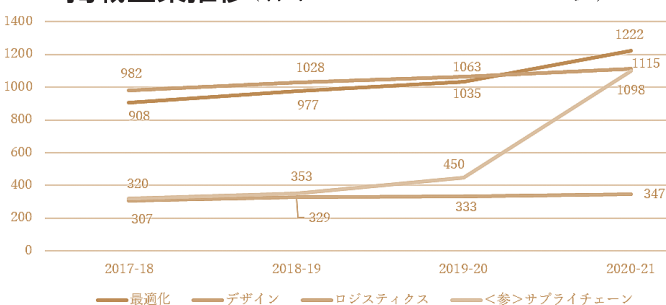
■最適化、デザイン、ロジスティクスー

有価証券報告書に見る日本企業の関心変化推移

最適化、デザイン、ロジスティクスとも、本来の語源と比較して、日本語での活用語意は狭い範囲によるものであることが分かった。(これが、国防総省デジタル現代化戦略、もしくは類似の諸外国レポートに対して、関心の低さ／関心外という判断、を招いている一因となっている可能性がある)

それでは実際に、これらの用語が、企業戦略ではどのような関心度合いを以って活用されているかを、上場企業中心に毎年法定レポートとして発行される有価証券報告書を題材に、見ていくこととしたい。

図 日本企業の有価証券報告書にみる各単位の掲載企業推移 (各年6/2-6/1ファイリングで比較)



図は、過去4年間において、「最適化」「デザイン」「ロジスティクス」等のキーワードが、有価証券報告書に掲載されてい

る企業数の経年推移を表したものである[3]。尚、ロジスティクスについては、特に製造業を中心に、調達から販売までを一連でとらえて活用される類語「サプライチェーン」も、参考キーワードとして示した。

各用語とも、毎年、着実な伸びを見せているが、特筆すべきは、コロナ禍そして米中対立の深まりによって、「最適化」「サプライチェーン」という言葉の活用度合いが、この1年でグンと上昇したことだ。これは、それまでのビジネス環境からの大きな変化が、ビジネスの在り方に大きな見直しを迫った可能性を示唆している。まさに「経済安全保障」「ビジネス安全保障」をめぐるキーワード群に、この2つが含まれている可能性を示唆するものだ。

他方、この2つと比して、この1年で伸び悩んだのは「デザイン」という言葉だ。かつては企業戦略においても「グランドデザイン」といった形で、全体構想を示す語意で使われることが折々にあったが、このコロナ禍そして米中対立は、グランドデザインを含めた、形なき・薄きものへの意図を持った具現化の動きまでを誘発しているわけではないことが想定される。

つまり、このコロナ禍そして米中対立では、「最適化」や「サプライチェーン」に関する関心は高まったものの、ビジネスの抜本的な「デザイン」見直しにまでは進んでいない、という日本企業の状況が推察される。これは、デジタルが企業ビジネスの在り方を変革する、という、目下のデジタルトランスフォーメーション(DX)への掛け声・動きを踏まえても、やや不思議な状況だ。

■在り方を支え、変えていくものへのチャレンジー デジタル時代の(ビジネス)安全保障への隠れた課題、そして解決へのヒントー

※続きは弊所ホームページ掲載の本稿をご覧ください。

<https://npi.or.jp/research/2021/07/01145621.html>



[1] 詳細は以下米国国防総省サイト参照
[https://media.defense.gov/2019/Jul/12/2002156622/-1/-1/DO D-DIGITAL-MODERNIZATION-STRATEGY-2019.PDF](https://media.defense.gov/2019/Jul/12/2002156622/-1/-1/DO%20D-DIGITAL-MODERNIZATION-STRATEGY-2019.PDF) 6/16閲覧

[2] 例えばAIについては、2019年3月の海上自衛隊幹部学校トピックス065
<https://www.mod.go.jp/msdf/navcol/index.html?c=topics&id=065>
またAIとクラウドについては2020年1月の防衛研究所紀要22(2) P65-92文中の一部

http://www.nids.mod.go.jp/publication/kiyo/pdf/bulletin_j22_2_5.pdf
いずれも6/16閲覧

[3] 各年6/2-6/1のファイリングで比較。検索は、金融庁が所管する、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システムであるEDINETを活用

<https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/> 検索実施日6/2。

政策研究

車載電池産業の ゲーム・チェンジを 仕掛けるEU ～その政策を読み解く～

主任研究員

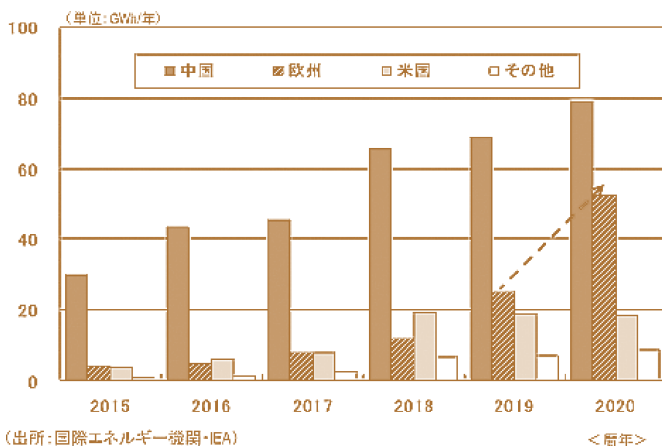
前田篤穂

欧州連合(EU)が本格的な脱炭素社会の実現を目指す中、2020年以降、欧州市場では電気自動車(EV)とその基幹部品である車載電池の需要が急拡大している。ただ、車載電池産業については、先行投資によりEU域内での生産拠点を展開する韓国勢、そして欧州市場への輸出攻勢を掛けつつ、現地でのプラント建設に着手した中国系企業の存在感が顕著だ。本稿では、「経済安全保障」の観点から、「電池供給の外国依存はEUにとってのリスク」と見るEUの執行機関・欧州委員会の産業政策形成の動き、先行する東アジア企業に対するEUの「ゲーム・チェンジ」のアプローチなどの論点について整理し、筆者の見方を示してみたい。

■車載電池供給の外国資本依存に警戒感強めるEU

2020年の欧州はコロナ禍に直面し、乗用車市場全体では縮小の憂き目を見たが、EV市場に限定すると、需要・供給の両面で、有利な環境が整い、ビジネスが活性化した1年だったと見ることができる。

図1 世界・車載電池需要の状況



こうした状況の中、EVの基幹部品である車載電池に対する需要も欧州で急拡大している。国際エネルギー機関(IEA)の「世界電気自動車(EV)見通し2021」(2021年4月)によると、2020年の欧州での

車載電池需要(年間)は倍増の伸びで、世界最大の車載電池市場である中国に迫る勢いを見せた(図1.参照)。

他方、欧州における車載電池の供給動向を見ると、中国・韓国企業を主体とする東アジア諸国への依存が顕著という現実がある。欧州で車載電池生産ラインを本格稼働させている企業としてはポーランドに拠点を据えるLGエナジー・ソリューション(LGES)、ハンガリーに拠点を展開するサムスンSDIとSKイノベーションの韓国系3社の存在が目立つ。また、EU統計局の輸入データを見ると、リチウム・イオン電池(車載電池以外も含む)のEUへの輸入額(2020年)についても中国及び韓国の存在感(EU全体に占める金額比率は中国:54.4%、韓国:22.6%)が鮮明となっている。

EVの基幹部品である車載電池の供給を中国・韓国など東アジア企業に過度に依存することについて、欧州で最初に問題提起したのは、欧州委員会(以下、欧州委)のマレシュ・シェフチョビチ副委員長だ。同副委員長は東欧の“隠れた自動車大国”とも呼ばれるスロバキア出身だが、2017年10月、欧州の電池産業関係者が集まる会合で、域内に電池生産拠点がいないことは、欧州自動車産業のリスクになり得ると発言。“経済安全保障”の視点で強い危機感を示した。

■欧州電池産業の合従連衡のためのプラットフォームを整備

欧州委のシェフチョビチ副委員長は東アジアのグローバル企業との競争に“後発のEU”が加盟国単独・個社で対抗することは現実的ではないと早い段階で見切り、EU域内企業を中心に電池関連事業者の合従連衡を提唱した。この結果、2017年10月に創設されたのが、「欧州バッテリー同盟(European Battery Alliance:EBA)」である。これまで、競争政策や技術中立性などへの配慮から、こうした大胆な戦略判断が難しかったEUにとっては“英断”とも言えるが、投資スケール・効率性などの観点で、EUの官民総力を挙げる“集団戦法”を選択せざるを得なかった“苦肉の策”と見られることもできる。

EBAは電池分野において、「イノベティブで競争力があり、持続可能なバリューチェーンを欧州域内に構築すること」を目的とする「産業同盟(Industrial alliance)」であり、欧州委と欧州投資銀行(EIB)が支援を行う。その後の政策展開を見ると、EBAという官民連携プラットフォームを提供して、多数のEU加盟国と企業を巻き込むコンソーシアム組成にも力を入れるが、並行して個社であっても有望なスタートアップに対する資金投下にも積極的だ。

自動車産業は製造業の中では“EU最大の雇用の担い手”である。このため、産業の電動(EV)化に伴って、基幹部品がエンジンから車載電池にシフトした場合、エンジン部門で失われる雇用を吸収する意味において、車載電池分野の域内での雇用創出が肝要ということだろう。

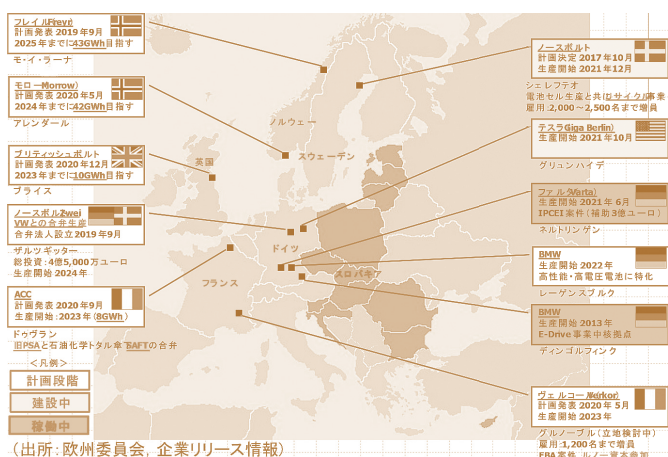
■複合的な政策ニーズ実現を目指す欧州委

ここで、EUの車載電池産業が置かれた現状の中での政策ニーズと、それらへの欧州委の対応について筆者の見方を整理してみたい。

まず、車載電池産業との関係でEUが抱える政策ニーズとしては、①EU域内での雇用創出のために生産拠点を構築する、②この効果的な実現のため、企業がEU域内に投資立地を求めざるを得なくなる状況を作る、③(先行する東アジア企業との競争上) 価格・性能・供給量のみで受注が決まるビジネス構造の刷新する、④EUが旗艦政策として掲げる「欧州グリーンディール」「循環型経済」などに対する貢献を示す、⑤これらの政策ニーズ実現を従来のEU競争政策と整合させる形で進める、という論点が挙げられる。

①については、図2に示す通り、ここ数年で着実に欧州での生産拠点構築準備が進んでいる。EBAの枠組みを背景に、欧州投資銀行(EIB)などから大型融資を引き出したスウェーデンのスタートアップ・ノースポルト(2016年創業)はEUが推進する「循環型経済」の思想に着目。電池リサイクルを事業の中核に据えるなど、その事業化を戦略として掲げることで、投資家からも注目を集め、起業から2~3年という短期間に巨額資金調達に成功した。同社は今後、スウェーデンで2,000~3,000名の雇用を創出する計画を明らかにしている。EUの政策を先取りして、その支援を契機に、民間投資家から更なる資金を調達し、欧州自動車最大手からの先行受注も獲得する同社は欧州スタートアップの成功モデルとしても注目される。

図2 欧州・車載電池生産投資(欧米系)の事例



■先行する中国・韓国企業に非価格競争で

“ゲーム・チェンジ”を仕掛ける

②③の実現については高コスト地域である欧州において簡単ではないが、欧州委が2022年の発効を目指すとしているEU「電池規則」がその実現を後押しする可能性を秘めている。同規則は、電池の再生材含有量の最低基準導入などを段階的に産業界にもとめる法令だ。電池分野で再生材含有率の最低基準が最初に導入されるのは2030年だが、順次引き上げられる基準をクリアできなければ、EU

市場では流通できなくなるという厳しい内容を含む。この世界に先行するEUの厳格なルールの副次効果で、EU市場では世界に先駆けて再生電池材料ビジネスの活性化が期待できる。ここにEU域内に投資立地を求め”必然性”が生まれ、”規制がビジネスを創造する”という極めて皮肉な構造が生じる。

特に③との関連では、電池材料を再生するリサイクルのためのエンジニアリング技術は高コストの先進国に見合った付加価値を創生することも期待でき、ビジネス構造の刷新も想定される。「価格」「供給量」を“武器”に欧州市場に攻勢を掛ける中国・韓国企業への対抗上の重要な“布石”となる上、先行する中国・韓国企業に“ゲーム・チェンジ”を仕掛ける切り札”ともなり、非価格競争における優位性の基本要素にもなり得るだろう。

また、同規制は電池サプライチェーンの各段階におけるCO2排出量などのモデル毎の開示(カーボン・フットプリント宣言)を2024年7月から産業界に義務付ける内容も含むが、この点も今後の運用次第では、投資立地選定に影響してくる可能性がある。電池生産において不可欠な電力生産については、EU域内でも電源(ソース)構成が国によって異なり、再生可能エネルギー比率が高く、総じて火力発電依存が限られる北欧はCO2負荷を抑える視点では優位となる。また、これらの要素は④の政策ニーズへの対応でも重要な意味を持つだろう。

そして、⑤の関連でEUは「欧州共通利益に適合する重要プロジェクト(IPCEI)」を重視する姿勢を明らかにしている。IPCEIとはEU域内の複数加盟国が関与する戦略的に重要なプロジェクト案件のことで、これらIPCEIに対する国家補助について規制を緩和する方針だ。EUはこれまで加盟国が投資誘致・支援のために行う国家補助を競争政策の枠組みで原則禁止してきたが、IPCEIについてはその例外と位置付ける姿勢である。域内での電池サプライチェーン構築を目指すIPCEI案件への国家補助と、従来のEU競争政策との“折り合い”を付けようとするEUの姿勢が窺える。

なお、EBAを始めとする欧州の電池産業強化の取り組みは、日系企業ビジネスとも無関係ではない。EBAやIPCEIのプロジェクト参画企業として認定されている日系企業が既に存在する他、ノースポルトと取引関係をもつ日系企業・機関も現れている。電池ビジネスの“ホットスポット”として成長が期待される欧州市場、それを支えるEUの政策動向に対する関心が高まる。

本稿は以下の当研究所HP掲載の「EU車載電池産業をめぐるビジネス環境について」を適宜簡略化したものである。

<https://www.npi.or.jp/research/2021/09/16101747.html>

なお、本稿での見解・意見は筆者個人のもので、所属団体の見解・意見を反映するものではない。

研究所ニュース



NPI

- 【人事】 ●岩田祐一主任研究員 出向元の日本電信電話株式会社に転出(6月30日)
●太田崇彦氏 NTT都市開発株式会社より着任、主任研究員に就任(8月1日)
●美濃佐知子氏 事務局員として採用(10月1日)